



平成26年10月分 最近の雇用情勢

担当

平成26年11月28日(金)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 田中佳忠
地方労働市場情報官 宮田英之
業務補佐 栗木幹一
電話052-219-5578(内線611)

有効求人倍率は5か月ぶりに上昇 緩やかな改善が続く

有効求人倍率(季節調整値) ⇒ 1.50倍 対前月+0.02ポイント
新規求人倍率(季節調整値) ⇒ 2.32倍 対前月±0.00ポイント

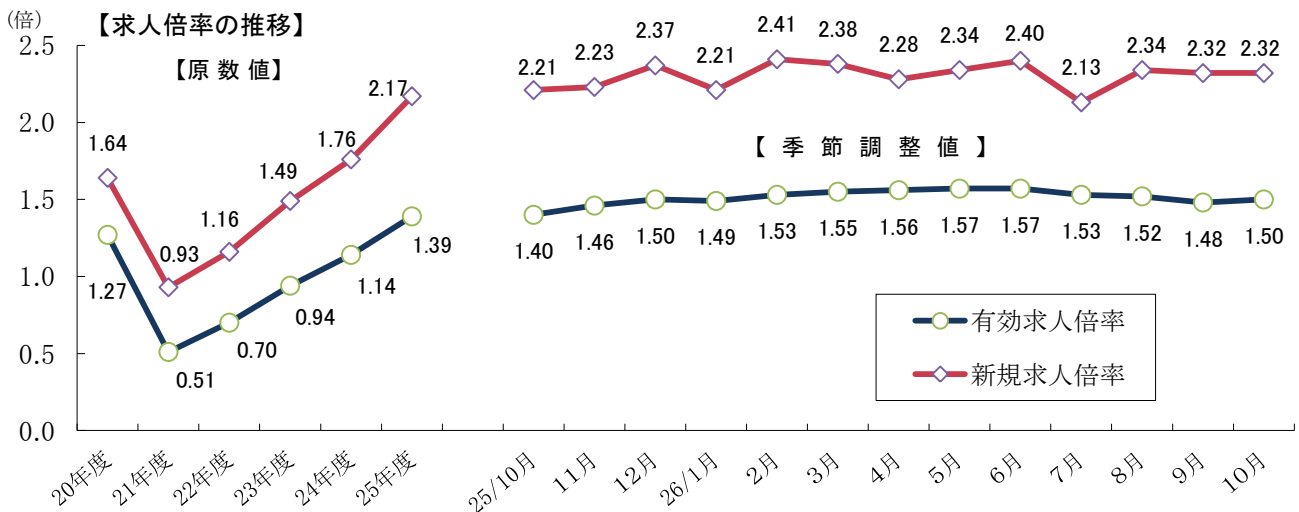
1 求人倍率の状況 (P10-表1、P19グラフ)

○ 有効求人倍率(季節調整値) 1.50倍

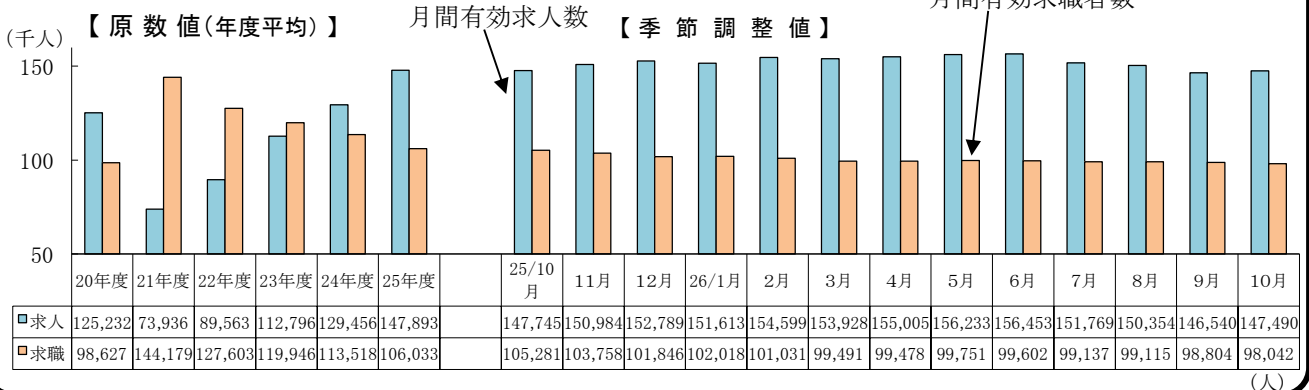
- ・5か月ぶりに前月を上回った。
- ・有効求人数は増加(前月比0.6%増)、有効求職者数は減少(前月比0.8%減)。

○ 新規求人倍率(季節調整値) 2.32倍

- ・前月と同水準となった。
- ・新規求人数は減少(前月比0.4%減)、新規求職者数も減少(前月比0.3%減)。



【月間有効求人・月間有効求職の推移】



目次

1 求人倍率の状況..... 1	8 就職の状況..... 7
2 全国、東海4県の求人倍率の状況..... 2	9 新規学卒者の状況..... 7
3 求職の状況..... 3	10 雇用保険の状況..... 8
4 求人の状況..... 4	11 主要指標の前年・前々年比較..... 8
5 正社員求人の状況..... 5	12 他機関の経済動向判断..... 9
6 地域別有効求人倍率の状況..... 5	参考資料(表1~14、グラフ) P10~P19
7 求人・求職バランスシート..... 6	

2 全国、東海4県の求人倍率の状況 (P15-表8, 9)

○ 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.10倍

・前月より0.01ポイント上昇。

○ 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.32倍

・平成25年2月から1倍台に回復。5か月ぶりに前月を上回る。

・全国の求人倍率より0.22ポイント高くなっている。

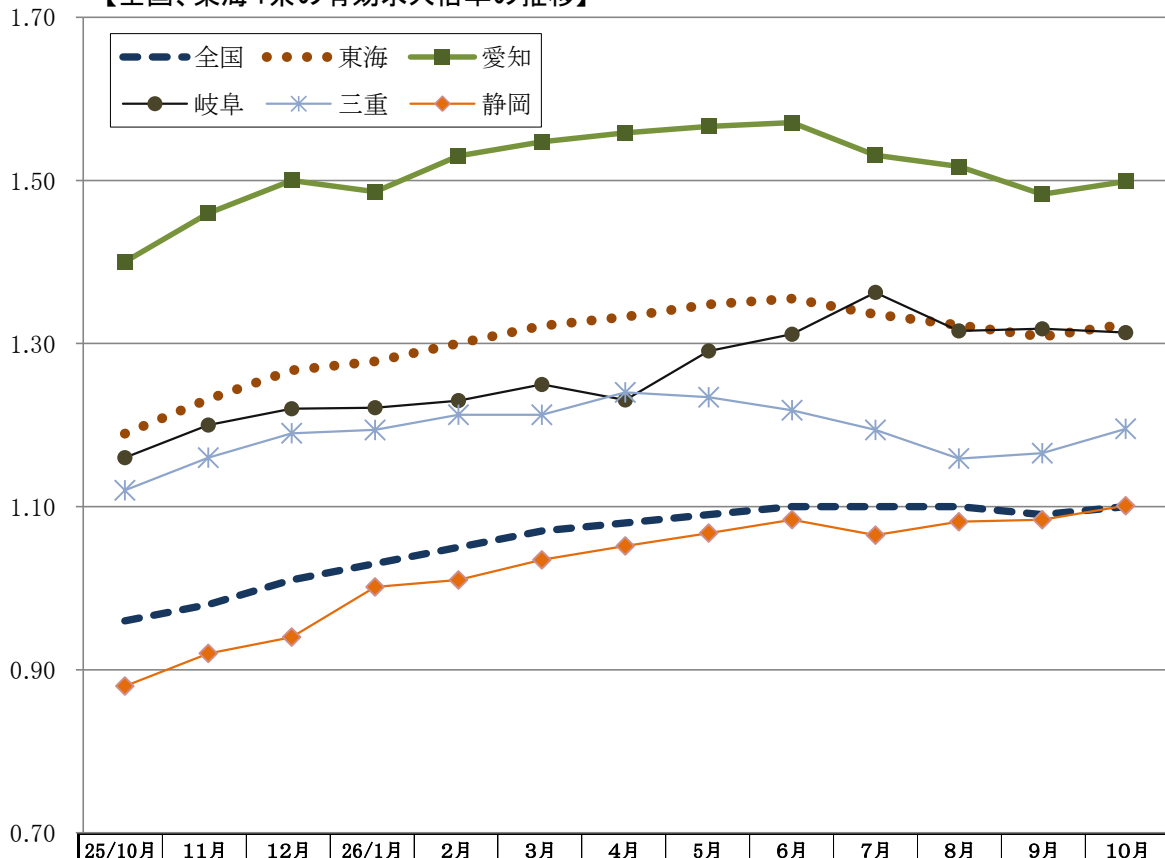
○ 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.03倍

・前月より0.03ポイント上昇。3か月連続で前月を上回る。

・全国の求人倍率(1.69倍)より0.34ポイント高くなっている。

(倍)

【全国、東海4県の有効求人倍率の推移】



	25/10月	11月	12月	26/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
有効求人倍率	全国	0.98	1.01	1.03	1.04	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.10	
	東海	1.19	1.23	1.27	1.28	1.30	1.32	1.33	1.35	1.35	1.34	1.32	1.32	
	愛知	1.40	1.46	1.50	1.49	1.53	1.55	1.56	1.57	1.57	1.53	1.52	1.48	1.50
	岐阜	1.16	1.20	1.22	1.22	1.23	1.25	1.23	1.29	1.31	1.36	1.32	1.32	1.31
	三重	1.12	1.16	1.19	1.19	1.21	1.21	1.24	1.23	1.22	1.19	1.16	1.17	1.20
	静岡	0.88	0.92	0.94	1.00	1.01	1.03	1.05	1.07	1.08	1.06	1.08	1.08	1.10
新規求人倍率	全国	1.57	1.55	1.61	1.63	1.67	1.66	1.64	1.64	1.67	1.66	1.62	1.67	1.69
	東海	1.86	1.90	1.95	1.93	2.01	2.03	1.98	1.99	2.04	1.88	1.95	2.00	2.03
	愛知	2.21	2.23	2.37	2.21	2.41	2.38	2.28	2.34	2.40	2.13	2.34	2.32	2.32
	岐阜	1.74	1.76	1.72	1.88	1.81	1.88	1.76	1.86	2.00	1.91	1.68	1.94	1.88
	三重	1.72	1.81	1.81	1.68	1.81	1.83	1.87	1.79	1.72	1.63	1.60	1.72	1.82
	静岡	1.44	1.48	1.48	1.63	1.57	1.65	1.68	1.60	1.65	1.60	1.64	1.68	1.74

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成25年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

3 求職の状況

(P13-表3、P14-表6)

○ 月間有効求職者数(原数値) 100,454人 前年同月 107,621人 6.7%減

・18か月連続で前年同月比減。

○ 新規求職者数(原数値) 23,605人 前年同月 24,882人 5.1%減

・18か月連続で前年同月比減。

※主要態様別新規求職者(パートを除く常用)の状況

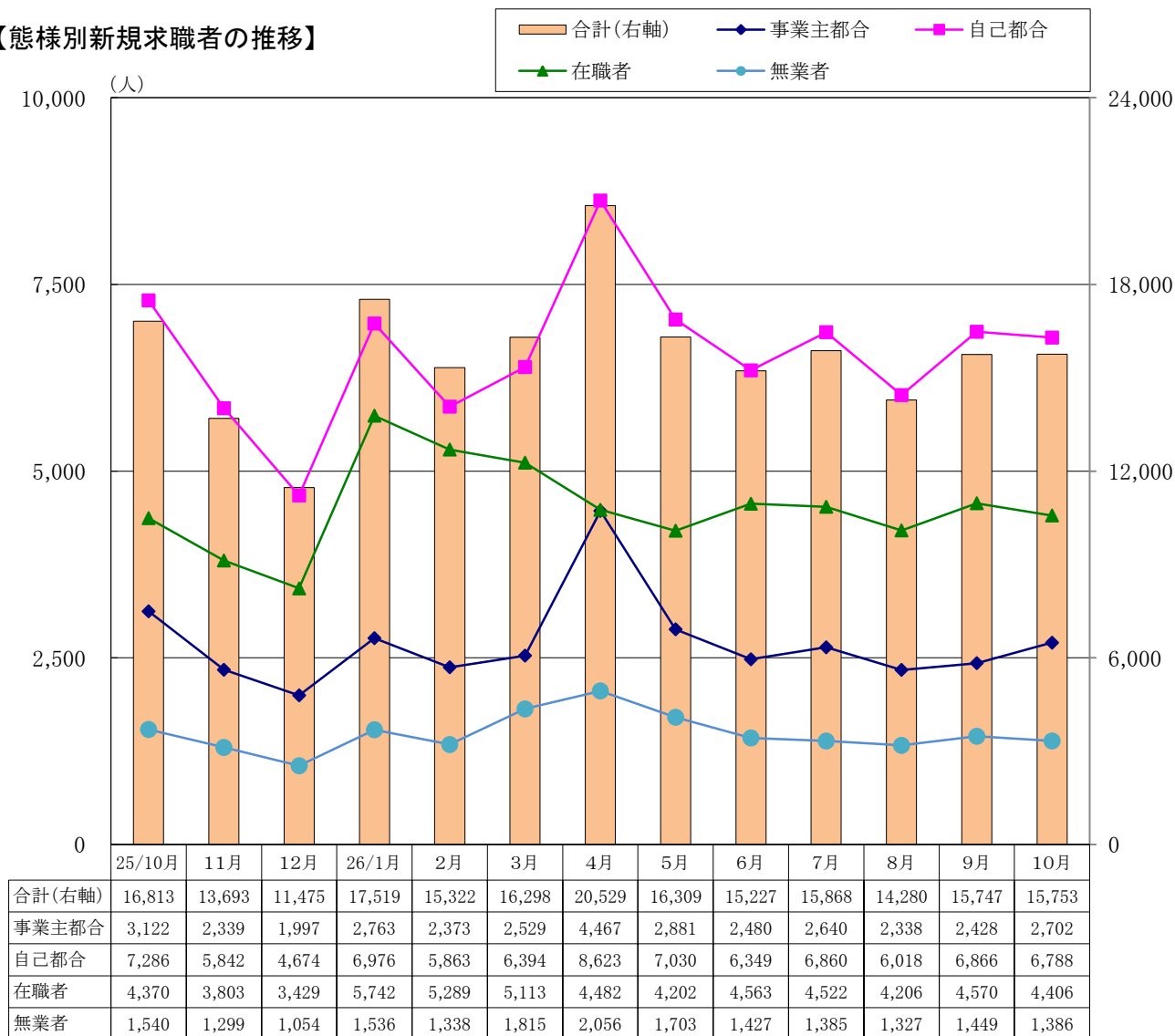
・「事業主都合離職者」 2,702人 前年同月 3,122人 13.5%減 (19か月連続で前年同月比減)

・「自己都合離職者」 6,788人 前年同月 7,286人 6.8%減 (18か月連続で前年同月比減)

・「在職者」 4,406人 前年同月 4,370人 0.8%増 (2か月連続で前年同月比増)

・「無業者」 1,386人 前年同月 1,540人 10.0%減 (33か月連続で前年同月比減)

【態様別新規求職者の推移】



(注) パートを除く常用。また主要態様であるため、合計とは一致しない。

4 求人の状況

(P12-表2、P13-表3)

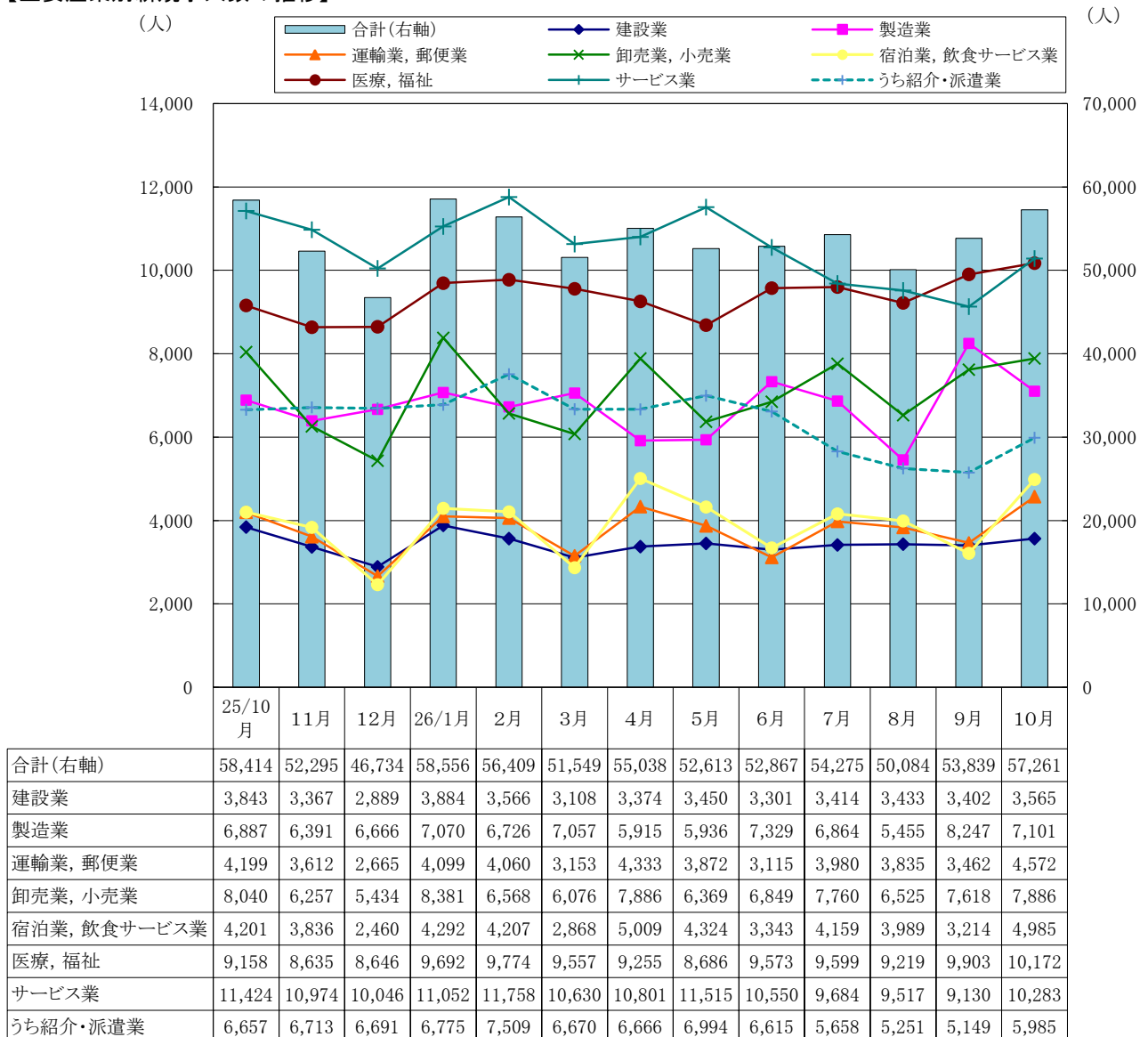
○ 月間有効求人数(原数値) 153,168人 前年同月 154,387人 0.8%減
 ・2か月連続で前年同月比減。

○ 新規求人数(原数値) 57,261人 前年同月 58,414人 2.0%減
 ・2か月ぶりに前年同月比減。

※主要産業別新規求人数の状況

・「建設業」	3,565人	前年同月	3,843人	7.2%減	(2か月ぶりに前年同月比減)
・「製造業」	7,101人	前年同月	6,887人	3.1%増	(3か月ぶりに前年同月比増)
・「運輸業、郵便業」	4,572人	前年同月	4,199人	8.9%増	(3か月連続で前年同月比増)
・「卸売業、小売業」	7,886人	前年同月	8,040人	1.9%減	(7か月ぶりに前年同月比減)
・「宿泊業、飲食サービス業」	4,985人	前年同月	4,201人	18.7%増	(10か月連続で前年同月比増)
・「医療、福祉」	10,172人	前年同月	9,158人	11.1%増	(14か月連続で前年同月比増)
・「サービス業」	10,283人	前年同月	11,424人	10.0%減	(4か月連続で前年同月比減)

【主要産業別新規求人数の推移】



(注) 主要産業であるため、合計とは一致しない。また「サービス業」には他に分類されないものを含む。

5 正社員求人状況

(P11-表1-2)

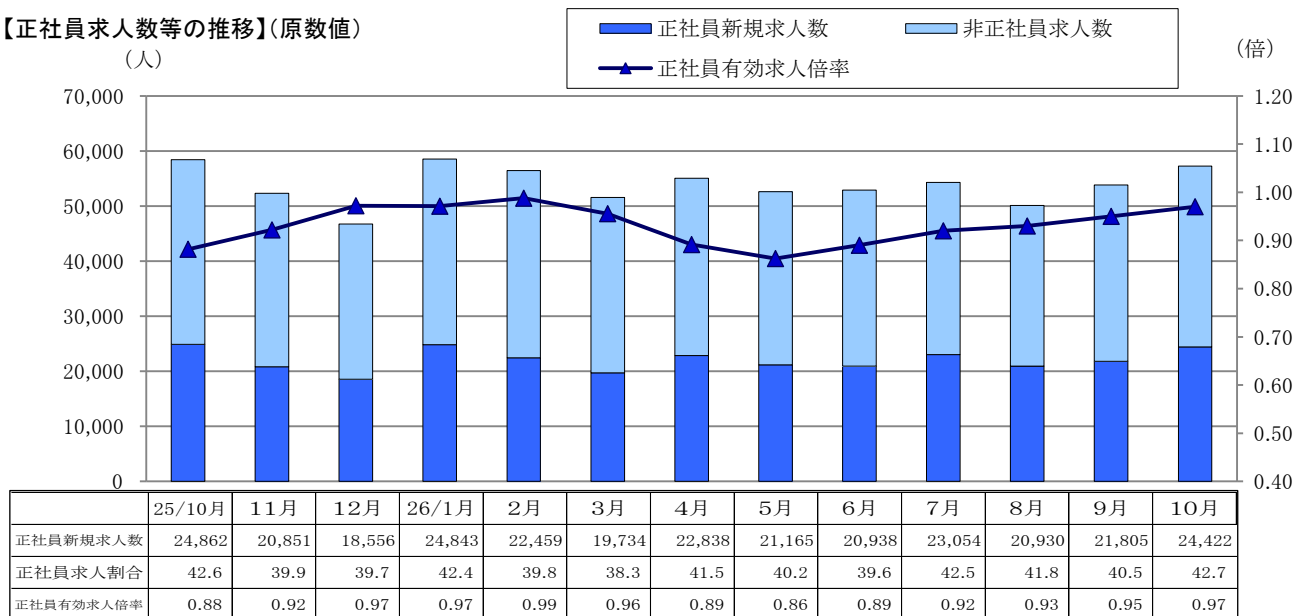
○ 「正社員新規求人数」 24,422人 前年同月24,862人 1.8%減

・3か月ぶりに前年同月比減。新規求人に占める正社員求人割合は42.7%で前年同月より0.1ポイント上昇。

・「正社員有効求人倍率」 0.97倍 前年同月0.88倍 0.09ポイント上昇

・「非正社員求人」 32,839人 前年同月33,552人 2.1%減 (2か月ぶりに前年同月比減)

【正社員求人等数の推移】(原数値)



6 地域別有効求人倍率の状況

(P13-表4)

○ 4地域ともに前年同月を上回るのは20か月連続

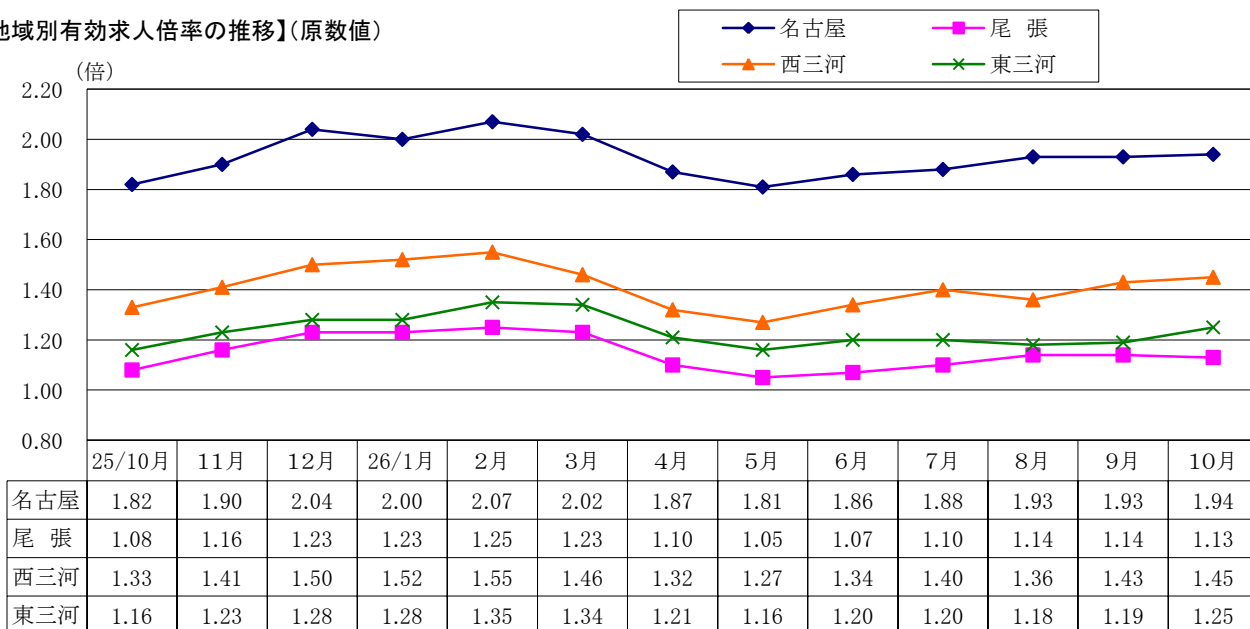
・「名古屋地域」 1.94倍 対前年同月 +0.12ポイント (54か月連続で前年同月より上昇)

・「尾張地域」 1.13倍 対前年同月 +0.05ポイント (55か月連続で前年同月より上昇)

・「西三河地域」 1.45倍 対前年同月 +0.12ポイント (20か月連続で前年同月より上昇)

・「東三河地域」 1.25倍 対前年同月 +0.09ポイント (56か月連続で前年同月より上昇)

【地域別有効求人倍率の推移】(原数値)



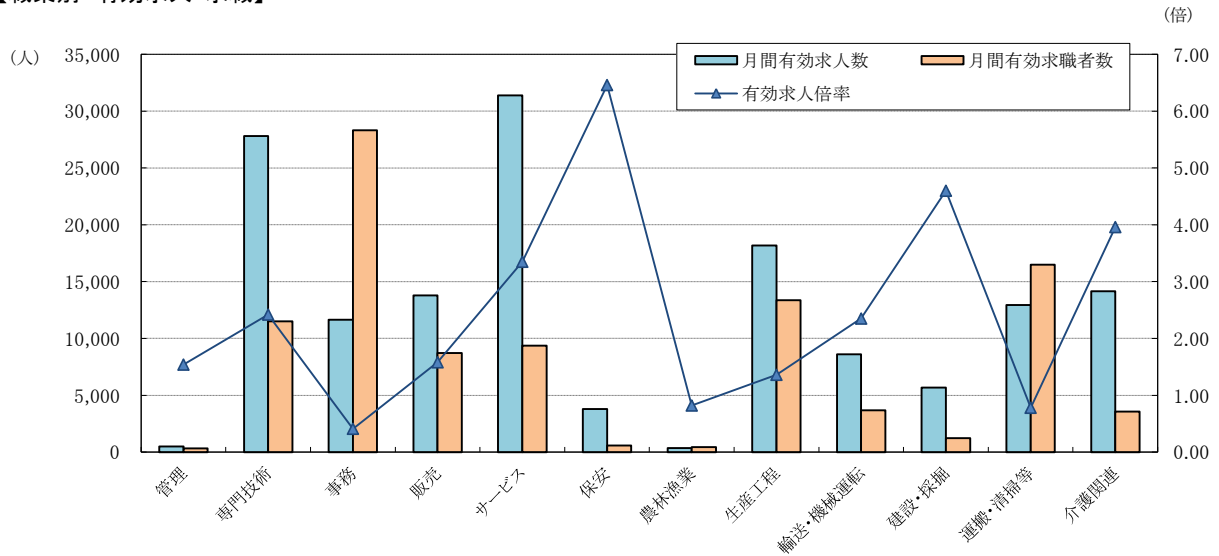
7 求人・求職バランスシート

(P16-表10)

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

平成26年10月

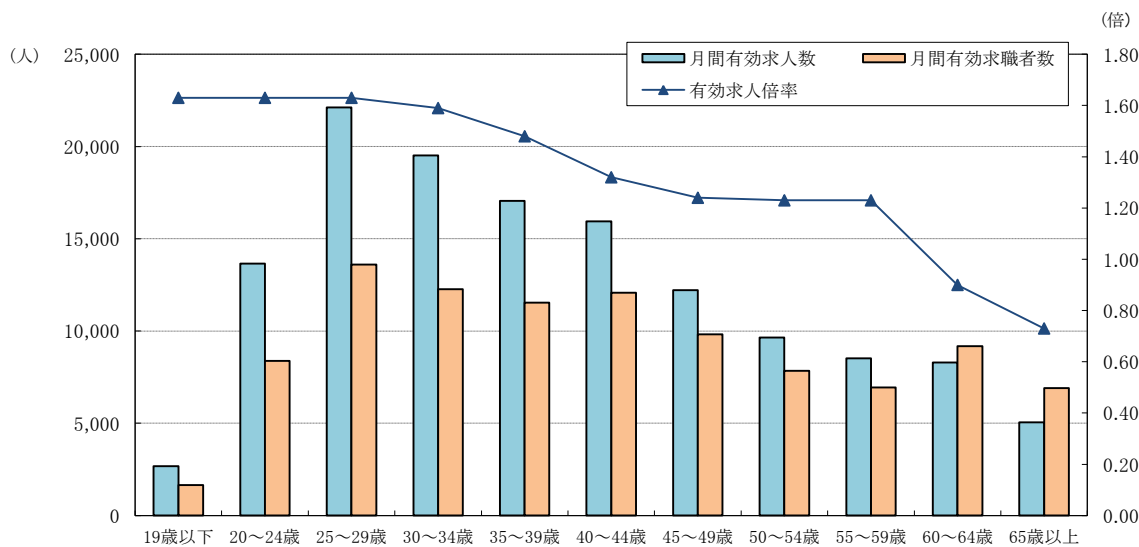
【職業別 有効求人・求職】



	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人人数	134,691	501	27,822	11,648	13,784	31,390	3,778	367	18,171	8,617	5,673	12,940	14,162
月間有効求職者数	100,195	325	11,498	28,328	8,715	9,359	585	446	13,371	3,672	1,232	16,490	3,573
有効求人倍率	1.34	1.54	2.42	0.41	1.58	3.35	6.46	0.82	1.36	2.35	4.60	0.78	3.96

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

【年齢別 有効求人・求職】



	年齢計	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
月間有効求人人数	134,691	2,675	13,649	22,110	19,524	17,056	15,952	12,212	9,640	8,520	8,295	5,058
月間有効求職者数	100,195	1,645	8,387	13,597	12,261	11,530	12,078	9,826	7,840	6,936	9,187	6,908
有効求人倍率	1.34	1.63	1.63	1.63	1.59	1.48	1.32	1.24	1.23	1.23	0.90	0.73

(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

8 就職の状況 (P10-表1、P13-表3)

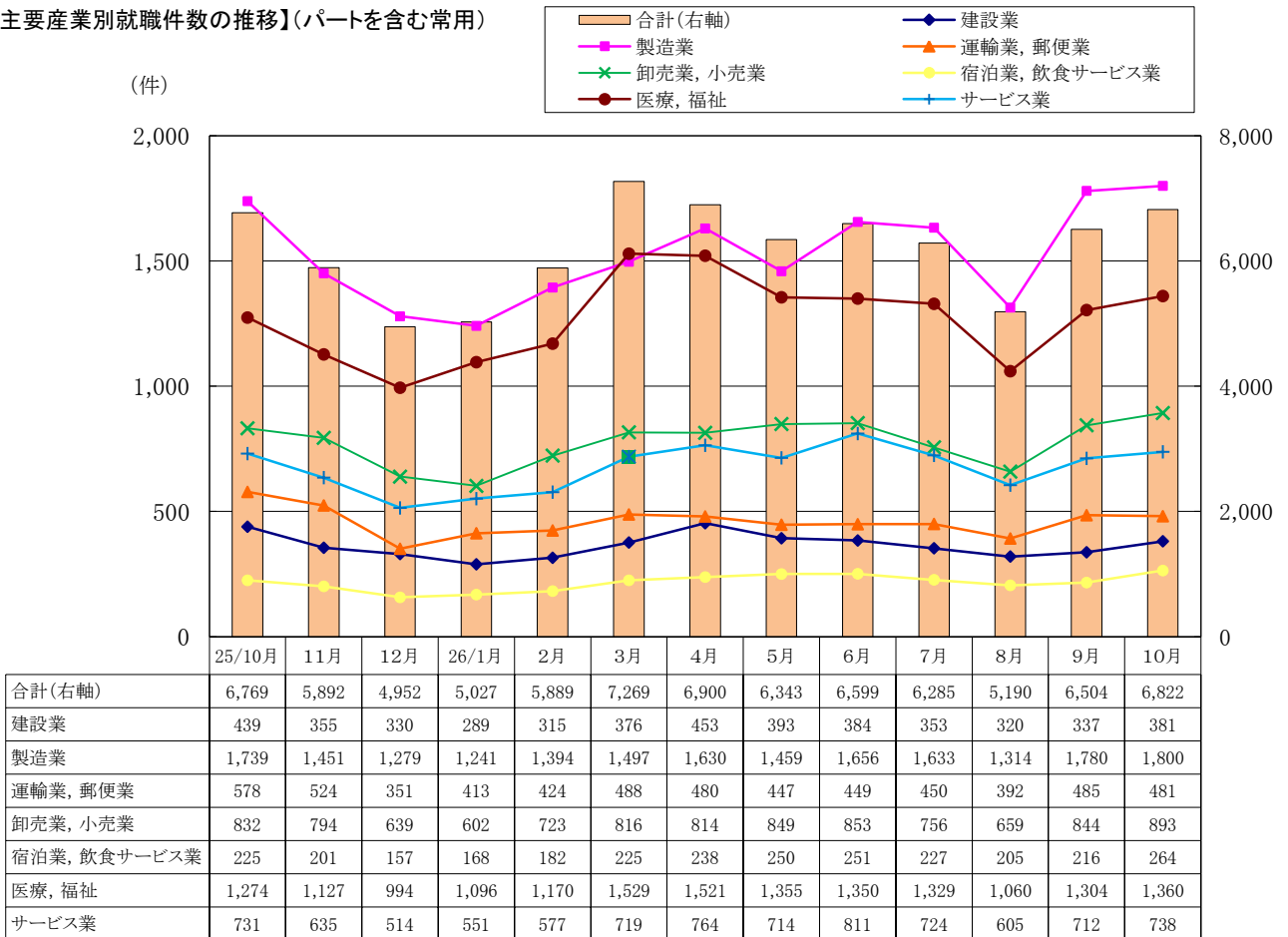
○ 就職件数 7,333件 前年同月 7,368件 0.5%減

- ・2か月ぶりに前年同月を下回る。
- ・パートを含む常用の就職件数を産業別にみると、製造業1,800件(前年同月比3.5%増)、医療・福祉1,360件(同6.8%増)の順に多い。

※正社員への就職状況

- ・就職件数 3,436件 前年同月 3,486件 1.4%減。
- ・就職件数全体に占める正社員への就職割合 46.9% 前年同月 47.3%。

【主要産業別就職件数の推移】(パートを含む常用)



(注)主要産業であるため、合計とは一致しない。

9 新規学卒者の状況

○ 平成27年3月高校卒業予定者に対する求人倍率(平成26年10月末現在)
2.25倍 前年同期 1.76倍 前年同期から0.49ポイント上昇

○ 平成27年3月高校卒業予定者の就職内定状況(平成26年10月末現在)
86.0% 前年同期 78.9% 前年同期から7.1ポイント上昇

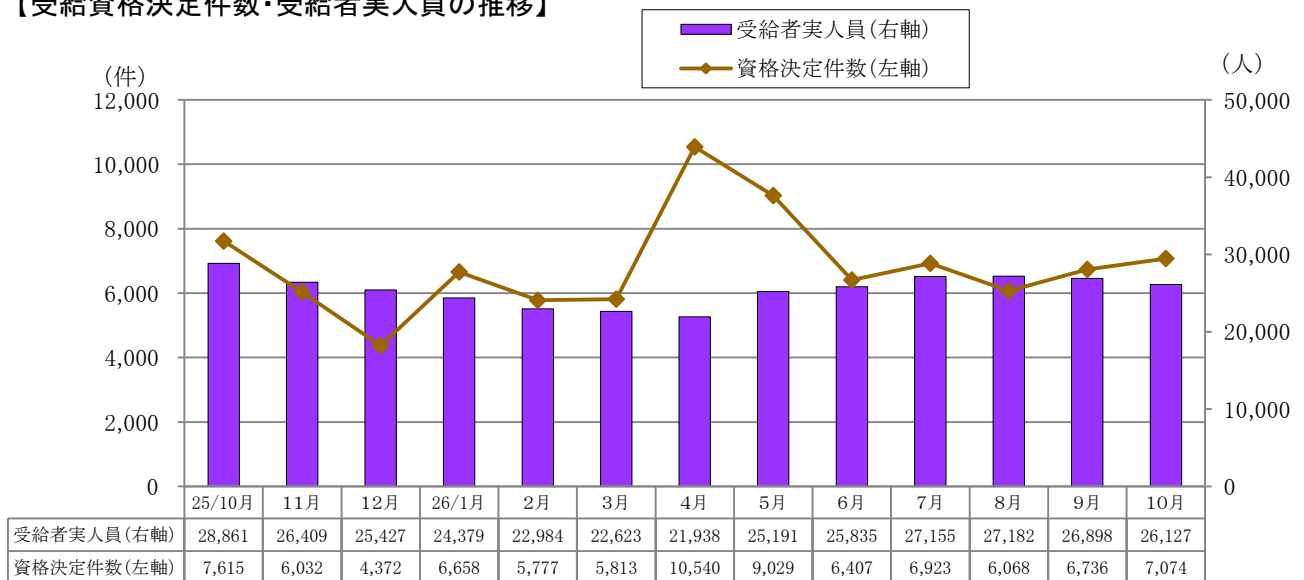
○ 平成27年3月大学・短大卒業生対象求人受理状況(平成26年3月～10月累計)
求人数 8,895人 前年同期 8,182人 前年同期比 8.7%増

10 雇用保険の状況

(P14-表7)

- 被保険者資格取得者数(就職等) 39,629人 前年同月 40,446人 2.0%減
・2か月ぶりに前年同月比減。
- 被保険者資格喪失者数(離職等) 39,633人 前年同月 39,019人 1.6%増
・7か月連続で前年同月比増。
- 雇用保険月末被保険者数 2,641,050人 前年同月 2,601,922人 1.5%増
・56か月連続で前年同月比増。
- 失業給付受給資格決定件数 7,074件 前年同月 7,615件 7.1%減
・2か月ぶりに前年同月比減。
- 失業給付受給者実人員 26,127人 前年同月 28,861人 9.5%減
・16か月連続で前年同月比減。

【受給資格決定件数・受給者実人員の推移】



11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		H26.10	前年比	前々年比	H25.10	H24.10	
職業紹介関係	新規求職申込件数	23,605	▲ 5.1	▲ 18.4	24,882	28,919	
	うち常用(パートを除く)	15,753	▲ 6.3	▲ 22.8	16,813	20,413	
	主要態様	事業主都合	2,702	▲ 13.5	▲ 43.3	3,122	4,766
		自己都合	6,788	▲ 6.8	▲ 19.5	7,286	8,430
		在職者	4,406	0.8	▲ 5.6	4,370	4,666
		無業者	1,386	▲ 10.0	▲ 24.6	1,540	1,839
	月間有効求職者数	100,454	▲ 6.7	▲ 14.2	107,621	117,068	
	新規求人数	57,261	▲ 2.0	12.9	58,414	50,717	
	月間有効求人数	153,168	▲ 0.8	14.6	154,387	133,603	
	就職件数	7,333	▲ 0.5	▲ 5.2	7,368	7,738	
雇用保険関係	資格取得者数	39,629	▲ 2.0	8.6	40,446	36,497	
	資格喪失者数	39,633	1.6	▲ 5.8	39,019	42,065	
	月末被保険者数	2,641,050	1.5	2.9	2,601,922	2,566,249	
	受給者実人員	26,127	▲ 9.5	▲ 15.3	28,861	30,860	

(注) 新規求職申込件数=新規求職者数であり、P10-表1以降については新規求職申込件数と表記する。

12 他機関の経済動向判断

	最近の管内総合経済動向 経済産業省中部経済産業局 平成26年11月11日公表	東海3県の金融経済動向 日本銀行名古屋支店 平成26年11月20日公表	月例経済報告 内閣府 平成26年11月25日公表
景気	緩やかに改善している。	基調としては回復を続けており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も、全体として和らいでいる。	個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
雇用	着実に改善している。	改善している。	有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。
生産	持ち直しの動きがみられる。	高めの水準で横ばい圏内の動きが続いている。	このところ減少している。
輸出	横ばいとなっている。	高めの水準で推移している。	横ばいとなっている。
設備投資	緩やかに増加している。	一段と増加している。	増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。
個人消費	緩やかに持ち直しているなか、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響がみられる。	雇用・所得環境が改善する中で基調としては持ち直しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も、全体として和らいでいる。	持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。

○ 労働者過不足判断D. I（製造業）

労働経済動向調査（不足一過剰） 平成26年8月 17 5月より4ポイント上昇 平成26年9月公表
日本銀行名古屋支店短観（過剰一不足） 平成26年9月 -3 6月より5ポイント低下 平成26年10月公表

○ 所定外労働時間指数

事業所規模30人以上 平成26年9月 115.7 「愛知県：あいちの勤労」
前年同月比4.8%増加、前月比11.6%増加。

表1 職業紹介状況

年 月		平成26年 10月	平成26年 9月	平成25年 10月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
								項 目
全	新規求職申込件数	23,605 件	23,907 件	24,882 件	▲ 1.3 %	▲ 5.1 %	▲ 0.3 %	
	月間有効求職者数	100,454 人	100,069 人	107,621 人	0.4	▲ 6.7	▲ 0.8	
	新規求人数	57,261	53,839	58,414	6.4	▲ 2.0	▲ 0.4	
	月間有効求人数	153,168	150,966	154,387	1.5	▲ 0.8	0.6	
	新規 求人倍率	季節調整値	2.32 倍	2.32 倍	2.21 倍			0.00 P
		原数値	2.43	2.25	2.35	0.18 P	0.08 P	
	有効 求人倍率	季節調整値	1.50	1.48	1.40			0.02
		原数値	1.52	1.51	1.43	0.01	0.09	
	就職件数	7,333 件	6,967 件	7,368 件	5.3 %	▲ 0.5 %		
	就職率	31.1 %	29.1 %	29.6 %	2.0 P	1.5 P		
う ち 一 般	新規求職申込件数	15,796 件	15,783 件	16,849 件	0.1 %	▲ 6.2 %		
	月間有効求職者数	66,556 人	66,645 人	73,028 人	▲ 0.1	▲ 8.9		
	新規求人数	35,864	34,199	37,749	4.9	▲ 5.0		
	月間有効求人数	97,593	96,507	101,709	1.1	▲ 4.0		
	新規求人倍率	原数値	2.27 倍	2.17 倍	2.24 倍	0.10 P	0.03 P	
			有効求人倍率	1.47	1.45	1.39	0.02	0.08
	就職件数	4,336 件	4,101 件	4,507 件	5.7 %	▲ 3.8 %		
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	7,809 件	8,124 件	8,033 件	▲ 3.9 %	▲ 2.8 %		
	月間有効求職者数	33,898 人	33,424 人	34,593 人	1.4	▲ 2.0		
	新規求人数	21,397	19,640	20,665	8.9	3.5		
	月間有効求人数	55,575	54,459	52,678	2.0	5.5		
	新規求人倍率	原数値	2.74 倍	2.42 倍	2.57 倍	0.32 P	0.17 P	
			有効求人倍率	1.64	1.63	1.52	0.01	0.12
	就職件数	2,997 件	2,866 件	2,861 件	4.6 %	4.8 %		

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 6 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

項目		年 月			対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
		平成26年 10月	平成26年 9月	平成25年 10月		
常用	新規求職申込件数	23,531 件	23,849 件	24,811 件	▲ 1.3 %	▲ 5.2 %
	月間有効求職者数	100,195 人	99,821 人	107,348 人	0.4	▲ 6.7
	新規求人数	50,903	46,692	51,297	9.0	▲ 0.8
	月間有効求人数	134,691	132,759	134,714	1.5	▲ 0.0
	就職件数	6,822 件	6,504 件	6,769 件	4.9	0.8
	充足数	7,318 人	6,954 人	7,269 人	5.2	0.7
	新規求人倍率	2.16 倍	1.96 倍	2.07 倍	0.20 P	0.09 P
	有効求人倍率	1.34	1.33	1.25	0.01	0.09
	就職率	29.0 %	27.3 %	27.3 %	1.7	1.7
	充足率	14.4	14.9	14.2	▲ 0.5	0.2
パート タイムを 除く 常用	新規求職申込件数	15,753 件	15,747 件	16,813 件	0.0 %	▲ 6.3 %
	月間有効求職者数	66,397 人	66,490 人	72,872 人	▲ 0.1	▲ 8.9
	新規求人数	33,437	30,406	34,080	10.0	▲ 1.9
	月間有効求人数	88,552	87,244	90,616	1.5	▲ 2.3
	就職件数	4,188 件	3,950 件	4,289 件	6.0	▲ 2.4
	充足数	4,584 人	4,351 人	4,719 人	5.4	▲ 2.9
	新規求人倍率	2.12 倍	1.93 倍	2.03 倍	0.19 P	0.09 P
	有効求人倍率	1.33	1.31	1.24	0.02	0.09
	就職率	26.6 %	25.1 %	25.5 %	1.5	1.1
	充足率	13.7	14.3	13.8	▲ 0.6	▲ 0.1
正社員	新規求人数	24,422 人	21,805 人	24,862 人	12.0 %	▲ 1.8 %
	月間有効求人数	64,438	63,250	64,256	1.9	0.3
	就職件数	3,436 件	3,249 件	3,486 件	5.8	▲ 1.4
	充足数	3,638 人	3,397 人	3,657 人	7.1	▲ 0.5
	有効求人倍率	0.97 倍	0.95 倍	0.88 倍	0.02 P	0.09 P
充足率	14.9 %	15.6 %	14.7 %	▲ 0.7	0.2	

- (注) 1 各欄の数値は、原数値である。
 2 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。
 3 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 4 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

(平成26年10月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	うち常用 人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	
建設業	3,565	▲ 7.2	3,269	▲ 6.6	3,220	▲ 5.9	296	▲ 14.0	
製造業	7,101	3.1	5,301	11.3	4,859	13.6	1,800	▲ 15.3	
食料品製造業	919	▲ 5.5	427	54.2	361	37.3	492	▲ 29.2	
繊維工業	175	▲ 6.9	106	11.6	105	11.7	69	▲ 25.8	
木材・木製品製造業	78	4.0	58	9.4	57	11.8	20	▲ 9.1	
印刷・同関連業	223	27.4	155	30.3	155	32.5	68	21.4	
プラスチック製品製造業	355	▲ 4.8	213	8.7	198	10.0	142	▲ 19.8	
窯業・土石製品製造業	197	▲ 19.9	149	▲ 20.3	131	▲ 19.6	48	▲ 18.6	
鉄鋼業	168	5.7	125	▲ 3.8	123	▲ 2.4	43	48.3	
金属製品製造業	532	▲ 10.1	424	▲ 3.4	388	▲ 7.0	108	▲ 29.4	
はん用機械器具製造業	487	16.8	424	16.8	416	16.2	63	16.7	
生産用機械器具製造業	404	48.5	334	51.8	330	52.1	70	34.6	
電気機械器具製造業	1,091	6.9	1,005	8.5	948	7.8	86	▲ 9.5	
情報通信機械器具製造業	42	2.4	28	3.7	18	▲ 10.0	14	0.0	
輸送用機械器具製造業	1,589	16.9	1,326	26.8	1,149	41.0	263	▲ 16.0	
情報通信業	1,631	▲ 6.9	1,323	▲ 15.1	1,213	▲ 15.2	308	60.4	
情報サービス業	1,371	▲ 8.1	1,170	▲ 15.3	1,066	▲ 16.5	201	81.1	
運輸業, 郵便業	4,572	8.9	3,178	2.0	2,924	▲ 0.9	1,394	28.8	
卸売業, 小売業	7,886	▲ 1.9	3,911	▲ 2.4	3,785	▲ 2.6	3,975	▲ 1.4	
金融業, 保険業	467	▲ 35.1	301	▲ 47.6	210	▲ 62.0	166	13.7	
不動産業, 物品賃貸業	1,266	3.9	752	0.1	744	1.4	514	10.1	
学術研究, 専門・技術サービス業	2,018	▲ 32.9	1,560	▲ 34.8	1,524	▲ 9.0	458	▲ 25.5	
宿泊業, 飲食サービス業	4,985	18.7	1,816	▲ 3.4	1,802	▲ 2.2	3,169	36.5	
生活関連サービス業, 娯楽業	2,255	▲ 19.1	1,236	▲ 19.8	1,232	▲ 19.7	1,019	▲ 18.2	
医療, 福祉	10,172	11.1	4,978	11.0	4,933	10.8	5,194	11.2	
社会保険・社会福祉・介護事業	6,367	15.8	2,848	18.3	2,814	18.1	3,519	13.9	
サービス業(他に分類されないもの)	10,283	▲ 10.0	7,853	▲ 10.0	6,632	▲ 3.9	2,430	▲ 10.0	
職業紹介・労働者派遣業	5,985	▲ 10.1	5,468	▲ 9.8	4,437	▲ 1.9	517	▲ 12.8	
計	57,261	▲ 2.0	35,864	▲ 5.0	33,437	▲ 1.9	21,397	3.5	
企業規模別	4人以下	2,651	▲ 19.4	1,746	▲ 21.3	1,703	▲ 22.1	905	▲ 15.5
	5～29人	11,622	▲ 6.4	7,507	▲ 9.7	7,317	▲ 2.9	4,115	0.2
	30～99人	12,622	▲ 12.0	8,621	▲ 14.1	8,193	▲ 9.1	4,001	▲ 7.1
	100～299人	9,805	2.1	6,534	2.8	5,870	1.8	3,271	0.7
	300～499人	3,685	6.3	2,466	7.3	2,249	6.6	1,219	4.5
	500～999人	4,546	5.2	2,946	3.8	2,705	9.2	1,600	7.9
	1,000人以上	12,330	12.4	6,044	6.2	5,400	8.3	6,286	19.0

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表3 求人・求職の推移

年月	新規求職申込件数		新規求人人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年比	前年比
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
21年度	30,729	16.8	28,442	▲ 34.0	144,179	46.2	73,936	▲ 41.0	0.93	▲ 0.71	0.51	▲ 0.76	6,541	13.9
22年度	29,482	▲ 4.1	34,235	20.4	127,603	▲ 11.5	89,563	21.1	1.16	0.23	0.70	0.19	7,376	12.8
23年度	28,094	▲ 4.7	41,784	22.1	119,946	▲ 6.0	112,796	25.9	1.49	0.33	0.94	0.24	7,465	1.2
24年度	26,364	▲ 6.2	46,326	10.9	113,518	▲ 5.4	129,456	14.8	1.76	0.27	1.14	0.20	7,001	▲ 6.2
25年度	24,234	▲ 8.1	52,567	13.5	106,033	▲ 6.6	147,893	14.2	2.17	0.41	1.39	0.25	6,765	▲ 3.4
25年10月	24,882	▲ 14.0	58,414	15.2	107,621	▲ 8.1	154,387	15.6	2.35	0.60	1.43	0.29	7,368	▲ 4.8
11月	19,739	▲ 15.5	52,295	10.3	101,251	▲ 10.8	153,371	15.6	2.65	0.62	1.51	0.34	6,414	▲ 7.1
12月	16,089	▲ 10.4	46,734	19.5	91,953	▲ 11.6	147,937	16.4	2.90	0.72	1.61	0.39	5,496	▲ 1.0
26年1月	25,582	▲ 9.5	58,556	12.9	93,979	▲ 11.6	150,415	13.9	2.29	0.45	1.60	0.36	5,558	▲ 2.6
2月	22,225	▲ 12.9	56,409	13.1	95,222	▲ 11.8	156,346	15.4	2.54	0.59	1.64	0.39	6,471	▲ 2.2
3月	23,653	▲ 12.6	51,549	7.9	98,655	▲ 12.5	157,776	12.7	2.18	0.41	1.60	0.36	7,863	▲ 5.0
4月	32,241	▲ 6.8	55,038	9.0	105,924	▲ 11.1	154,400	11.5	1.71	0.25	1.46	0.30	7,343	▲ 2.8
5月	25,182	▲ 11.5	52,613	7.5	107,631	▲ 11.1	151,265	10.3	2.09	0.37	1.41	0.28	6,815	▲ 8.7
6月	22,583	▲ 3.3	52,867	8.3	105,518	▲ 8.6	152,902	10.7	2.34	0.25	1.45	0.25	7,181	4.3
7月	22,769	▲ 8.0	54,275	▲ 1.4	102,557	▲ 8.7	151,359	5.0	2.38	0.15	1.48	0.20	6,773	▲ 5.5
8月	20,478	▲ 10.8	50,084	▲ 1.7	98,976	▲ 8.4	147,948	1.7	2.45	0.23	1.49	0.14	5,578	▲ 7.0
9月	23,907	▲ 2.7	53,839	2.5	100,069	▲ 6.9	150,966	▲ 0.1	2.25	0.11	1.51	0.10	6,967	0.3
10月	23,605	▲ 5.1	57,261	▲ 2.0	100,454	▲ 6.7	153,168	▲ 0.8	2.43	0.08	1.52	0.09	7,333	▲ 0.5

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 年度欄は月平均の数値である。

表4 地域別の求人・求職状況

(平成26年10月)

地域	新規求職申込件数		新規求人人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年比	前年比
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
計	23,605	▲ 5.1	57,261	▲ 2.0	100,454	▲ 6.7	153,168	▲ 0.8	2.43	0.08	1.52	0.09	7,333	▲ 0.5
名古屋	9,317	▲ 6.4	27,597	▲ 4.1	38,799	▲ 8.7	75,293	▲ 2.8	2.96	0.07	1.94	0.12	2,404	▲ 2.0
尾張	6,592	▲ 2.8	11,933	▲ 7.8	28,335	▲ 5.4	32,008	▲ 1.1	1.81	▲ 0.10	1.13	0.05	2,167	▲ 3.0
西三河	4,968	▲ 6.4	11,757	9.7	21,292	▲ 6.7	30,813	1.7	2.37	0.35	1.45	0.12	1,666	6.7
東三河	2,728	▲ 4.1	5,974	▲ 0.1	12,028	▲ 2.4	15,054	5.6	2.19	0.09	1.25	0.09	1,096	▲ 2.1

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。

3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。

4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。

5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月		平成26年10月	平成26年9月	平成25年10月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	平成26年10月	平成26年9月					
中高年齢者の新規求職申込件数			9,050	8,837	9,477	2.4%	▲ 4.5%
中高年齢者の月間有効求職者数			40,783	40,666	43,586	0.3%	▲ 6.4%
うち中高年齢者数			23,065	23,023	24,630	0.2%	▲ 6.4%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合			40.6%	40.6%	40.5%	0.0P	0.1P
うち中高年齢者の占める割合			23.0%	23.0%	22.9%	0.0P	0.1P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。

2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の推移(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
	人	前年比	人	前年比	定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		人	前年比	人	前年比
					人	前年比	人	前年比	人	前年比				
平成														
21年度	22,611	15.0	16,998	18.8	725	0.1	7,812	45.6	7,990	0.7	3,867	▲2.2	1,746	24.1
22年度	21,056	▲6.9	14,361	▲15.5	513	▲29.3	5,385	▲31.1	8,035	0.6	4,346	12.4	2,350	34.6
23年度	19,634	▲6.8	12,375	▲13.8	367	▲28.4	4,176	▲22.4	7,482	▲6.9	4,407	1.4	2,852	21.4
24年度	18,398	▲6.3	11,918	▲3.7	356	▲3.0	3,864	▲7.5	7,423	▲0.8	4,597	4.3	1,883	▲34.0
25年度	16,609	▲9.7	10,401	▲12.7	291	▲18.3	3,071	▲20.5	6,828	▲8.0	4,571	▲0.6	1,637	▲13.1
25年10月	16,813	▲17.6	10,903	▲21.6	283	▲30.8	3,122	▲34.5	7,286	▲13.6	4,370	▲6.3	1,540	▲16.3
11月	13,693	▲18.1	8,591	▲22.4	227	▲22.3	2,339	▲38.6	5,842	▲13.0	3,803	▲6.8	1,299	▲16.8
12月	11,475	▲12.4	6,992	▲17.0	186	▲21.2	1,997	▲31.0	4,674	▲8.4	3,429	▲0.9	1,054	▲13.3
26年1月	17,519	▲12.0	10,241	▲18.7	289	▲19.9	2,763	▲31.3	6,976	▲11.8	5,742	5.1	1,536	▲16.4
2月	15,322	▲14.6	8,695	▲18.4	263	▲10.8	2,373	▲29.9	5,863	▲12.9	5,289	▲3.8	1,338	▲24.9
3月	16,298	▲14.7	9,370	▲17.7	238	▲18.2	2,529	▲29.1	6,394	▲12.1	5,113	▲6.4	1,815	▲19.8
4月	20,529	▲9.8	13,991	▲11.6	685	▲3.9	4,467	▲21.9	8,623	▲5.5	4,482	1.2	2,056	▲17.6
5月	16,309	▲14.5	10,404	▲16.4	282	▲8.4	2,881	▲24.7	7,030	▲12.4	4,202	▲9.4	1,703	▲13.9
6月	15,227	▲6.0	9,237	▲8.4	243	1.3	2,480	▲17.6	6,349	▲4.0	4,563	3.8	1,427	▲17.0
7月	15,868	▲9.4	9,961	▲12.1	279	13.4	2,640	▲26.4	6,860	▲6.0	4,522	▲0.1	1,385	▲16.6
8月	14,280	▲11.0	8,747	▲11.2	246	▲1.2	2,338	▲14.6	6,018	▲9.6	4,206	▲8.8	1,327	▲16.0
9月	15,747	▲5.3	9,728	▲7.2	241	▲4.0	2,428	▲14.7	6,866	▲4.4	4,570	1.4	1,449	▲11.0
10月	15,753	▲6.3	9,961	▲8.6	301	6.4	2,702	▲13.5	6,788	▲6.8	4,406	0.8	1,386	▲10.0
構成比	-	-	63.2%	▲1.6P	1.9%	0.2P	17.2%	▲1.4P	43.1%	▲0.2P	28.0%	2.0P	8.8%	▲0.4P

- (注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適 用 状 況				給 付 状 況									
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	件	前年比	人	前年比	人	前年比
平成														
21年度	104,877	0.4	35,254	▲11.2	34,565	▲16.6	2,460,395	0.4	10,723	6.4	10,356	26.0	50,473	70.1
22年度	105,481	0.6	37,418	6.1	33,465	▲3.2	2,510,479	2.0	8,244	▲23.1	7,317	▲29.3	34,005	▲32.6
23年度	106,519	1.0	38,461	2.8	35,591	6.4	2,544,381	1.4	7,877	▲4.5	6,833	▲6.6	30,114	▲11.4
24年度	107,574	1.0	38,390	▲0.2	37,045	4.1	2,555,169	0.4	7,925	0.6	6,838	0.1	29,259	▲2.8
25年度	108,093	0.5	40,346	5.1	36,232	▲2.2	2,607,225	2.0	7,090	▲10.5	6,096	▲10.9	27,242	▲6.9
25年10月	107,798	0.9	40,446	10.8	39,019	▲7.2	2,601,922	1.4	7,615	▲18.3	6,644	▲6.9	28,861	▲6.5
11月	107,939	0.9	34,382	6.0	28,632	▲6.6	2,609,554	1.6	6,032	▲20.8	5,566	▲28.3	26,409	▲12.6
12月	107,807	0.7	31,020	12.9	27,271	3.6	2,613,358	1.7	4,372	▲20.8	4,913	▲15.8	25,427	▲12.1
26年1月	107,895	0.5	31,686	10.5	37,110	8.7	2,608,259	1.7	6,658	▲13.1	4,719	▲26.0	24,379	▲18.0
2月	108,089	0.6	31,447	6.6	30,120	▲1.4	2,609,357	1.8	5,777	▲13.7	5,515	▲16.6	22,984	▲17.7
3月	108,093	0.5	34,162	8.3	34,475	▲1.8	2,607,225	2.0	5,813	▲14.7	4,667	▲17.7	22,623	▲17.4
4月	108,382	0.4	88,234	4.0	72,264	3.9	2,622,513	2.0	10,540	▲8.7	4,987	▲14.5	21,938	▲18.9
5月	108,564	0.4	58,386	▲0.9	37,214	3.5	2,643,129	1.9	9,029	▲7.8	8,961	▲9.6	25,191	▲16.1
6月	108,750	0.4	36,718	4.9	32,576	10.6	2,647,101	1.7	6,407	▲1.7	5,737	▲7.1	25,835	▲12.4
7月	108,916	0.5	37,868	1.2	38,203	3.4	2,646,882	1.7	6,923	▲9.8	6,630	▲0.4	27,155	▲10.9
8月	109,024	0.6	30,425	▲3.4	33,136	0.5	2,643,896	1.7	6,068	▲8.7	6,176	▲13.9	27,182	▲10.1
9月	108,491	0.7	34,384	3.2	35,288	5.9	2,642,343	1.6	6,736	1.4	5,511	2.4	26,898	▲7.1
10月	108,623	0.8	39,629	▲2.0	39,633	1.6	2,641,050	1.5	7,074	▲7.1	5,893	▲11.3	26,127	▲9.5

- (注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(原数値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同期差	前年同期差	P
平成21年	0.90	▲ 1.32	0.55	▲ 1.06	182	58.3	4.5	1.6
22年	1.09	0.19	0.64	0.09	172	▲ 5.5	4.3	▲ 0.2
23年	1.38	0.29	0.87	0.23	141	▲ 18.0	3.6	▲ 0.7
24年	1.71	0.33	1.12	0.25	144	2.1	3.7	0.1
25年	2.04	0.33	1.31	0.19	127	▲ 11.8	3.2	▲ 0.5
25年10月	2.21	0.05	1.40	0.02	118	▲ 14.5	3.0	▲ 0.5
11月	2.23	0.02	1.46	0.06				
12月	2.37	0.14	1.50	0.04				
26年1月	2.21	▲ 0.16	1.49	▲ 0.01	110	▲ 16.7	2.8	▲ 0.5
2月	2.41	0.20	1.53	0.04				
3月	2.38	▲ 0.03	1.55	0.02				
4月	2.28	▲ 0.10	1.56	0.01	111	▲ 17.8	2.8	▲ 0.6
5月	2.34	0.06	1.57	0.01				
6月	2.40	0.06	1.57	0.00				
7月	2.13	▲ 0.27	1.53	▲ 0.04	98	▲ 19.7	2.4	▲ 0.6
8月	2.34	0.21	1.52	▲ 0.01				
9月	2.32	▲ 0.02	1.48	▲ 0.04				
10月	2.32	0.00	1.50	0.02				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。

2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。

3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。

4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

(完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表9 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(季節調整値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同期差	前月差	P
平成21年	0.79	▲ 0.46	0.47	▲ 0.41	336	26.8	5.1	1.1
22年	0.89	0.10	0.52	0.05	334	▲ 0.6	5.1	0.0
23年	1.05	0.16	0.65	0.13	302	▲ 9.6	4.6	▲ 0.5
24年	1.28	0.23	0.80	0.15	285	▲ 5.6	4.3	▲ 0.3
25年	1.46	0.18	0.93	0.13	265	▲ 7.0	4.0	▲ 0.3
25年10月	1.57	0.06	0.98	0.02	263	▲ 3.0	4.0	0.0
11月	1.55	▲ 0.02	1.01	0.03	249	▲ 4.2	3.9	▲ 0.1
12月	1.61	0.06	1.03	0.02	225	▲ 13.1	3.7	▲ 0.2
26年1月	1.63	0.02	1.04	0.01	238	▲ 12.8	3.7	0.0
2月	1.67	0.04	1.05	0.01	232	▲ 16.2	3.6	▲ 0.1
3月	1.66	▲ 0.01	1.07	0.02	246	▲ 12.1	3.6	0.0
4月	1.64	▲ 0.02	1.08	0.01	254	▲ 12.7	3.6	0.0
5月	1.64	0.00	1.09	0.01	242	▲ 13.3	3.5	▲ 0.1
6月	1.67	0.03	1.10	0.01	245	▲ 5.8	3.7	0.2
7月	1.66	▲ 0.01	1.10	0.00	248	▲ 2.7	3.8	0.1
8月	1.62	▲ 0.04	1.10	0.00	231	▲ 14.8	3.5	▲ 0.3
9月	1.67	0.05	1.09	▲ 0.01	233	▲ 9.7	3.6	0.1
10月	1.69	0.02	1.10	0.01	233	▲ 11.4	3.5	▲ 0.1

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。

2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。

3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。

4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

5 東日本大震災の影響により平成23年平均の全国の完全失業者数は補完推計値である。また、平成24年平均の対前年比は補完推計値を用いて計算した参考値。(平成22年国勢調査基準)

(完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表10 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成26年10月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	167	501	89	325	210	12	1.88	1.54
専門的・技術的職業	10,111	27,822	2,725	11,498	3,194	716	3.71	2.42
開発技術者	1,435	3,695	160	686	274	43	8.97	5.39
製造技術者	394	1,008	261	1,163	169	27	1.51	0.87
建築・土木技術者等	1,206	2,829	157	607	237	56	7.68	4.66
情報処理・通信技術者	1,120	2,956	223	939	320	46	5.02	3.15
その他の技術者	64	148	21	83	42	9	3.05	1.78
医師、薬剤師等	322	1,076	31	155	15	9	10.39	6.94
保健師、助産師、看護師	2,096	6,111	379	1,629	297	117	5.53	3.75
医療技術者	740	2,007	108	513	88	27	6.85	3.91
その他の保健医療	393	1,022	161	637	159	32	2.44	1.60
社会福祉の専門的職業	1,606	4,274	511	2,040	758	238	3.14	2.10
美術家、デザイナー等	231	648	212	964	283	36	1.09	0.67
その他の専門的職業	504	2,048	501	2,082	552	76	1.01	0.98
事務的職業	4,769	11,648	6,453	28,328	9,890	1,480	0.74	0.41
一般事務員	3,291	7,747	5,409	23,989	7,127	1,062	0.61	0.32
会計事務員	309	888	284	1,323	925	138	1.09	0.67
生産関連事務員	364	1,017	171	647	636	102	2.13	1.57
営業・販売関連事務員	524	1,335	464	1,969	965	107	1.13	0.68
外勤事務員	16	40	3	15	19	2	5.33	2.67
運輸・郵便事務	187	431	53	116	127	36	3.53	3.72
事務用機器操作の職業	78	190	69	269	91	33	1.13	0.71
販売の職業	4,999	13,784	2,016	8,715	3,141	387	2.48	1.58
商品販売の職業	2,893	8,129	1,003	4,748	799	176	2.88	1.71
販売類別の職業	121	306	22	114	68	13	5.50	2.68
営業の職業	1,985	5,349	991	3,853	2,274	198	2.00	1.39
サービスの職業	11,934	31,390	2,351	9,359	2,814	895	5.08	3.35
家庭生活支援サービス	15	263	12	28	17	5	1.25	9.39
介護サービスの職業	3,728	10,982	751	2,858	853	317	4.96	3.84
保健医療サービス	502	1,297	158	584	341	93	3.18	2.22
生活衛生サービス	1,301	3,274	158	736	111	40	8.23	4.45
飲食物調理の職業	3,032	7,379	583	2,281	788	260	5.20	3.23
接客・給仕の職業	2,883	6,842	414	1,855	321	111	6.96	3.69
居住施設・ビルの管理	143	452	109	414	234	42	1.31	1.09
その他のサービス	330	901	166	603	149	27	1.99	1.49
保安の職業	1,290	3,778	159	585	359	99	8.11	6.46
農林漁業の職業	143	367	107	446	184	69	1.34	0.82
生産工程の職業	7,294	18,171	3,434	13,371	5,803	1,405	2.12	1.36
生産設備(金属)	30	105	34	110	89	10	0.88	0.95
生産設備(金属除く)	63	146	39	135	97	21	1.62	1.08
生産整備(機械)	51	91	39	146	32	3	1.31	0.62
金属材料製造等	1,593	4,304	704	2,399	1,671	451	2.26	1.79
製品製造・加工処理	1,543	3,959	580	2,485	1,663	394	2.66	1.59
機械組立の職業	2,114	4,515	1,313	5,262	892	240	1.61	0.86
機械整備・修理の職業	867	2,260	191	668	346	55	4.54	3.38
製品検査(金属)	135	356	56	238	227	30	2.41	1.50
製品検査(金属除く)	252	672	78	316	261	87	3.23	2.13
機械検査の職業	180	537	167	685	203	52	1.08	0.78
生産関連・生産類似	466	1,226	233	927	322	62	2.00	1.32
輸送・機械運転の職業	3,295	8,617	1,009	3,672	1,624	439	3.27	2.35
鉄道運転の職業	3	3	1	7	1	-	3.00	0.43
自動車運転の職業	2,801	7,282	729	2,627	1,258	353	3.84	2.77
船舶・航空機運転	-	-	-	4	-	-	-	-
その他の輸送の職業	224	629	179	676	182	46	1.25	0.93
定置・建設機械運転	267	703	100	358	183	40	2.67	1.96
建設・探掘の職業	1,930	5,673	331	1,232	509	187	5.83	4.60
建設躯体工事の職業	321	1,062	28	125	49	17	11.46	8.50
建設の職業	533	1,605	102	351	166	52	5.23	4.57
電気工事の職業	373	1,035	84	338	132	51	4.44	3.06
土木の職業	695	1,959	115	414	158	65	6.04	4.73
探掘の職業	8	12	2	4	4	2	4.00	3.00
運搬・清掃等の職業	4,971	12,940	3,633	16,490	4,199	1,133	1.37	0.78
運搬の職業	1,619	4,232	837	2,926	1,886	371	1.93	1.45
清掃の職業	1,622	4,476	536	2,357	1,016	329	3.03	1.90
包装の職業	241	602	52	259	208	88	4.63	2.32
その他の運搬等の職業	1,489	3,630	2,208	10,948	1,089	345	0.67	0.33
分類不能の職業	-	-	1,224	6,174	-	-	-	-
(IT関連計)	2,194	5,765	624	2,680	917	163	3.52	2.15
(福祉関連計)	7,386	21,360	1,414	5,562	1,700	607	5.22	3.84
(うち介護関連小計)	4,868	14,162	938	3,573	1,321	468	5.19	3.96
合 計	50,903	134,691	23,531	100,195	31,927	6,822	2.16	1.34
年齢別								
19歳以下	1,185	2,675	458	1,645	459	156	2.59	1.63
20歳～24歳	6,027	13,649	2,326	8,387	3,114	646	2.59	1.63
25歳～29歳	8,475	22,110	3,274	13,597	4,127	821	2.59	1.63
30歳～34歳	7,139	19,524	2,815	12,261	3,474	792	2.54	1.59
35歳～39歳	6,562	17,056	2,767	11,530	4,001	817	2.37	1.48
40歳～44歳	6,146	15,952	2,862	12,078	4,621	1,029	2.15	1.32
45歳～49歳	4,458	12,212	2,199	9,826	4,017	772	2.03	1.24
50歳～54歳	3,319	9,640	1,652	7,840	2,975	558	2.01	1.23
55歳～59歳	2,643	8,520	1,317	6,936	2,233	381	2.01	1.23
60歳～64歳	2,428	8,295	1,673	9,187	1,894	506	1.45	0.90
65歳以上	2,521	5,058	2,188	6,908	1,012	344	1.15	0.73

平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

表11 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成25年				平成26年			
	平成24年平均		平成25年平均		7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	
	千人	(%)	千人	(%)	千人	(%)	千人	(%)	千人	(%)
労働力人口	3,926	(▲ 0.7)	3,988	(1.6)	4,012	(1.3)	3,974	(1.6)	3,956	(▲ 0.3)
就業者	3,782	(▲ 0.8)	3,861	(2.1)	3,890	(1.5)	3,856	(2.1)	3,846	(0.3)
雇用者	3,378	(▲ 0.8)	3,453	(2.2)	3,465	-	3,482	-	3,428	-
完全失業者	144	(2.1)	127	(▲ 11.8)	122	(▲ 3.9)	118	(▲ 14.5)	110	(▲ 16.7)
完全失業率	3.7%	(0.1P)	3.2%	(▲ 0.5P)	3.0%	(▲ 0.2P)	3.0%	(▲ 0.5P)	2.8%	(▲ 0.5P)
完全失業率(全国)	4.3%	(▲ 0.2P)	4.0%	(▲ 0.3P)	4.0%	(▲ 0.3P)	3.7%	(▲ 0.3P)	3.7%	(▲ 0.5P)

(注) 1 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。
 3 雇用者における対前年同期増減率は平成23年4～6月分から発表されていない。
 4 総務省統計局の発表に合わせ、完全失業率(全国)の23年1～3月期から7～9月期平均は補完推計値を参考値として使用。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表12 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年・期別					平成25年				平成26年					
	年平均					7月～9月		10月～12月		1月～3月		4月～6月		7月～9月	
	21年	22年	23年	24年	25年	%	P	%	P	%	P	%	P	%	P
総数	4.5	4.3	3.6	3.7	3.2	3.0	(▲ 0.2)	3.0	(▲ 0.5)	2.8	(▲ 0.5)	2.8	(▲ 0.6)	2.4	(▲ 0.6)
男	4.5	4.4	3.7	3.7	3.2	3.2	(0.1)	2.9	(▲ 1.0)	2.9	(▲ 0.6)	2.9	(▲ 0.5)	2.8	(▲ 0.4)
女	4.7	4.2	3.4	3.6	3.1	2.8	(▲ 0.5)	3.1	(0.1)	2.6	(▲ 0.5)	2.6	(▲ 0.8)	1.9	(▲ 0.9)
15～24歳	8.2	7.2	6.2	6.5	4.8	3.3	(▲ 1.8)	2.9	(▲ 4.3)	4.5	(▲ 2.4)	4.2	(▲ 1.5)	3.4	(0.1)
25～34歳	5.8	5.3	4.5	4.4	4.0	4.6	(0.4)	4.0	(▲ 0.2)	3.4	(▲ 0.1)	3.0	(▲ 0.7)	3.3	(▲ 1.3)
35～44歳	4.1	4.0	3.0	3.2	3.4	3.1	(0.2)	3.0	(0.5)	2.7	(▲ 1.0)	3.2	(▲ 0.2)	2.1	(▲ 1.0)
45～54歳	3.5	3.5	2.6	2.5	2.6	1.9	(0.0)	3.0	(▲ 0.3)	2.4	(▲ 0.4)	2.4	(▲ 0.2)	2.3	(0.4)
55～64歳	4.3	4.3	3.5	4.2	2.9	3.3	(▲ 0.7)	2.3	(▲ 1.5)	2.1	(▲ 0.5)	2.0	(▲ 1.6)	1.7	(▲ 1.6)
65歳以上	1.7	1.7	2.6	2.1	1.3	1.2	(0.1)	1.6	(0.4)	2.3	(1.2)	1.6	(0.3)	1.6	(0.4)

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表13 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成25年				平成26年		
	平成24年平均		平成25年平均		7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
	千人	(%)	千人	(%)	千人	千人	千人	千人	
非農林業	3,718	(▲ 0.4)	3,778	(1.6)	3,800	3,746	3,789	3,842	3,879
建設業	256	(2.8)	266	(3.9)	258	272	270	287	268
製造業	1,017	(1.0)	978	(▲ 3.8)	976	999	908	938	946
情報通信業	71	(▲ 9.0)	80	(12.7)	77	65	83	82	82
運輸業、郵便業	205	(▲ 5.5)	201	(▲ 2.0)	190	212	186	184	188
卸売業、小売業	607	(▲ 2.1)	622	(2.5)	625	657	635	601	645
金融業、保険業	86	(▲ 11.3)	84	(▲ 2.3)	90	78	73	70	89
宿泊業、飲食サービス業	228	(0.0)	223	(▲ 2.2)	211	235	269	221	234
教育、学習支援業	174	(0.6)	173	(▲ 0.6)	168	159	185	198	173
医療、福祉	332	(0.3)	361	(8.7)	328	339	410	387	344
サービス業(他に分類されないもの)	260	(0.8)	218	(▲ 16.2)	238	229	252	190	210

(注) 1 ()内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 産業分類は平成19年11月改定の日本標準産業分類による。
 (平成25年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類)
 3 数値は、主要産業の抜粋のため合計とは一致しない。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表14 主要指数の推移

平成26年10月

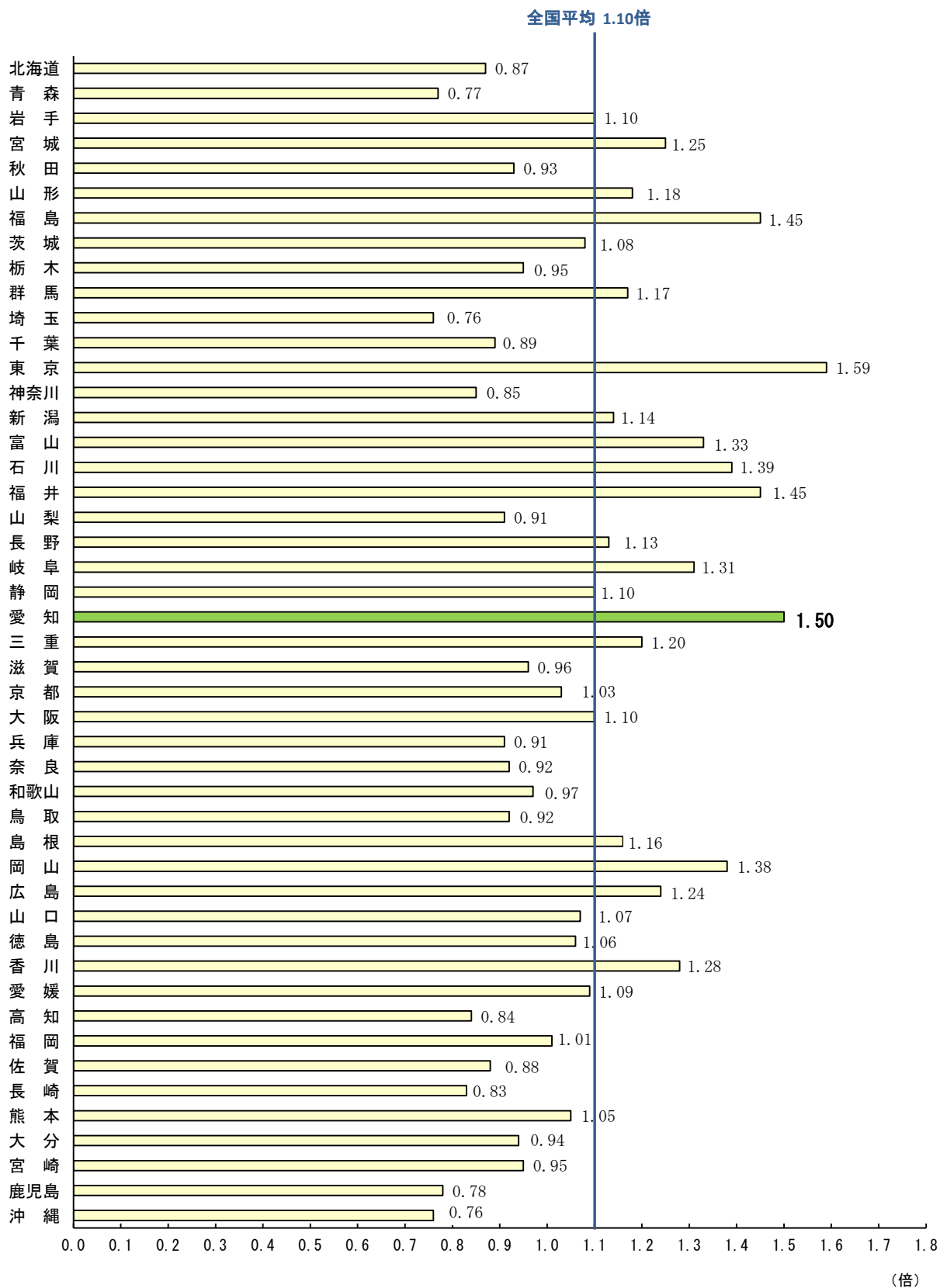
(平成22年平均=100)

年月	区分	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給する 給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
23年		93.2	99.1	95.3	98.9	122.8	96.9
24年		103.0	99.6	103.6	98.9	140.3	89.2
25年		104.3	100.7	108.3	98.8	158.0	84.2
25年	9月	110.2	100.8	110.4	98.9	162.2	82.6
	10月	110.4	101.9	114.2	98.9	180.5	83.7
	11月	105.6	101.2	112.7	98.9	161.6	66.4
	12月	100.7	100.8	114.9	99.0	144.4	54.1
26年	1月	104.4	100.5	111.2	98.4	180.9	86.1
	2月	107.5	101.3	113.4	98.3	174.3	74.8
	3月	115.2	101.7	120.9	98.5	159.2	79.6
	4月	100.9	102.7	116.4	99.2	170.0	108.5
	5月	98.5	102.0	109.7	99.6	162.5	84.7
	6月	104.8	102.5	109.7	99.6	163.3	76.0
	7月	114.5	103.0	113.4	99.6	167.7	76.6
	8月	87.8	101.4	103.7	99.1	154.7	68.9
	9月	111.7	102.9	115.7	99.0	166.3	80.4
	10月	—	—	—	—	176.9	79.4

- (注)1 鉱工業生産指数について、平成26年4月分公表時に年間補正の再計算により、平成25年1月以降の数値が更新されている。(本表では過去1年間分を掲載)
- 2 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。
- 3 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む全数で算出。

(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」
「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」

都道府県別有効求人倍率(平成26年10月): 季節調整値
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」